

証券投資に関する全国調査 (調査結果概要)

平成30年12月18日
日本証券業協会



■ 調査概要等	2
■ 調査結果概要	5
1. 金融商品の保有実態等	6
2. 有価証券の保有実態等	11
3. 証券投資に対する意識・必要性	16
4. 証券投資教育の意義	22
5. 証券会社等	28

1. 調査目的

健全な証券投資の促進と証券市場のさらなる発展のため、わが国における個人の証券保有実態や証券投資に対する意識等を把握し、今後の証券会社及び本協会の施策の検討に際しての基礎資料とするもの

2. 調査方法

調査対象	日本全国の20歳以上の男女個人
標本数	7000
調査方法	訪問留置法
調査時期	平成30年6月15日～7月29日 (前回 平成27年6月19日～7月16日)

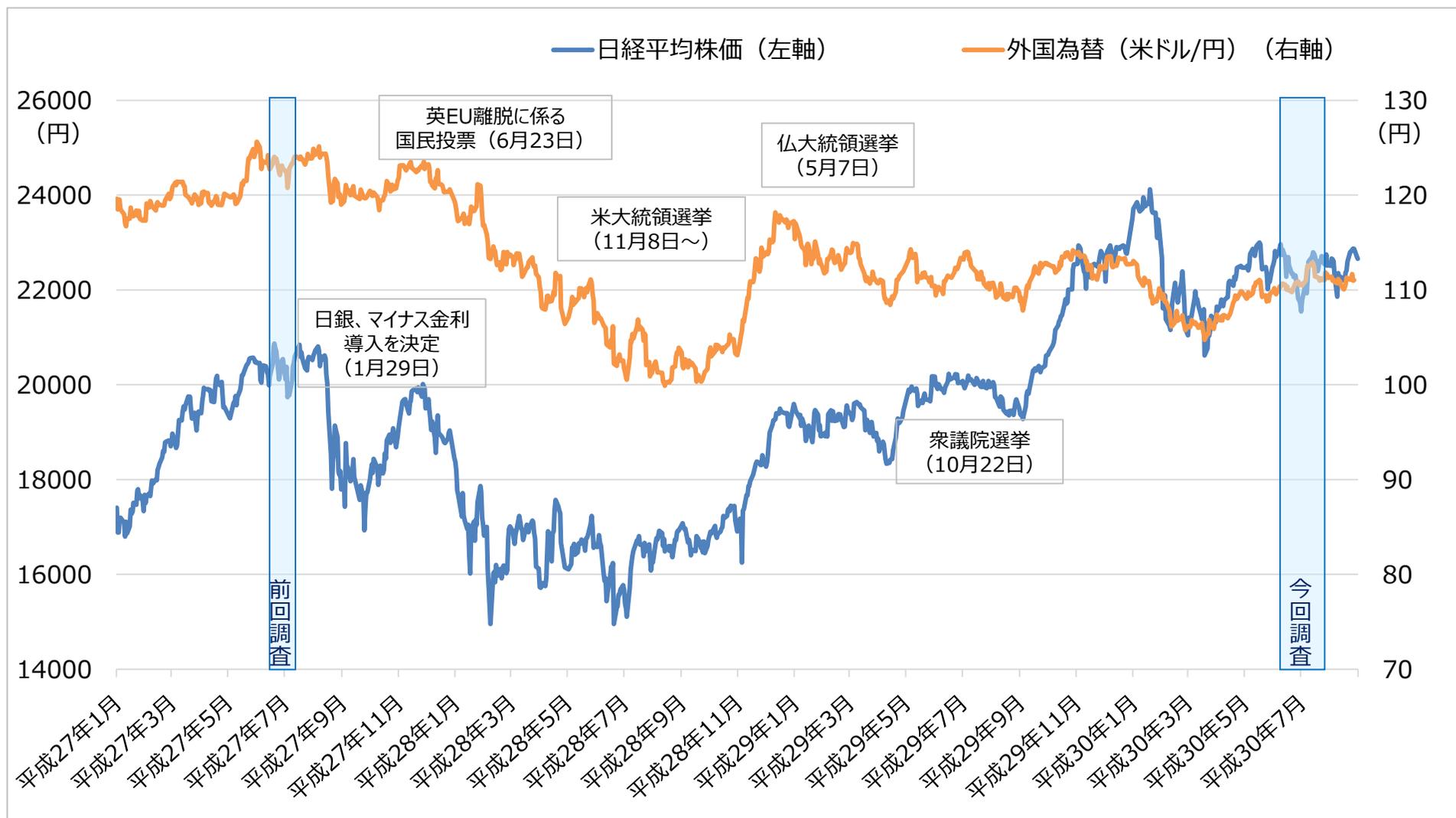
3. 調査内容

- ①金融商品の保有実態や金融資産への意識、②金融商品の知識（NISAを含む）、③証券会社、④株式・投資信託・公社債への投資実態

4. 調査結果概要（ポイント）

- 金融商品別保有率は、依然として「預貯金」が92.8%と圧倒的に高く、「株式」は12.6%、「投資信託」は9.2%。〔6頁〕
- 金融商品の保有目的は、「将来・老後の生活資金」が66.4%と最も高い。〔8頁〕
- 金融商品保有額は、「100～300万円未満」が18.9%と最も高く、過半数（52.4%）は「300万円未満」。〔10頁〕
- 証券投資のイメージは、プラスイメージでは「資産を増やす」が高く、マイナスイメージでは「難しい」「ギャンブルのようなもの」「お金持ちがやるもの」などが高い。〔19頁〕
- 証券投資の必要性は、「必要だと思う」が25.1%であるのに対し、「必要とは思わない」が4分の3（74.6%）を占める。〔20頁〕
- 習得したい証券投資知識は、「投資対象商品の種類・仕組み・リスクやリターン」「自分に適した投資の商品・スタイル」の順に高い。〔26頁〕
- 証券会社との主な取引方法は、「営業員との対面、店舗等への電話」が減少し、「インターネット取引」が増加。年齢が若い層ほど、「インターネット取引（PCやタブレット、スマホ）」が高く、「店頭営業員との対面、店舗等への電話」の方が高くなる分岐点は60代前半。〔31頁〕

〔参考〕前回調査時からの証券投資環境の変化

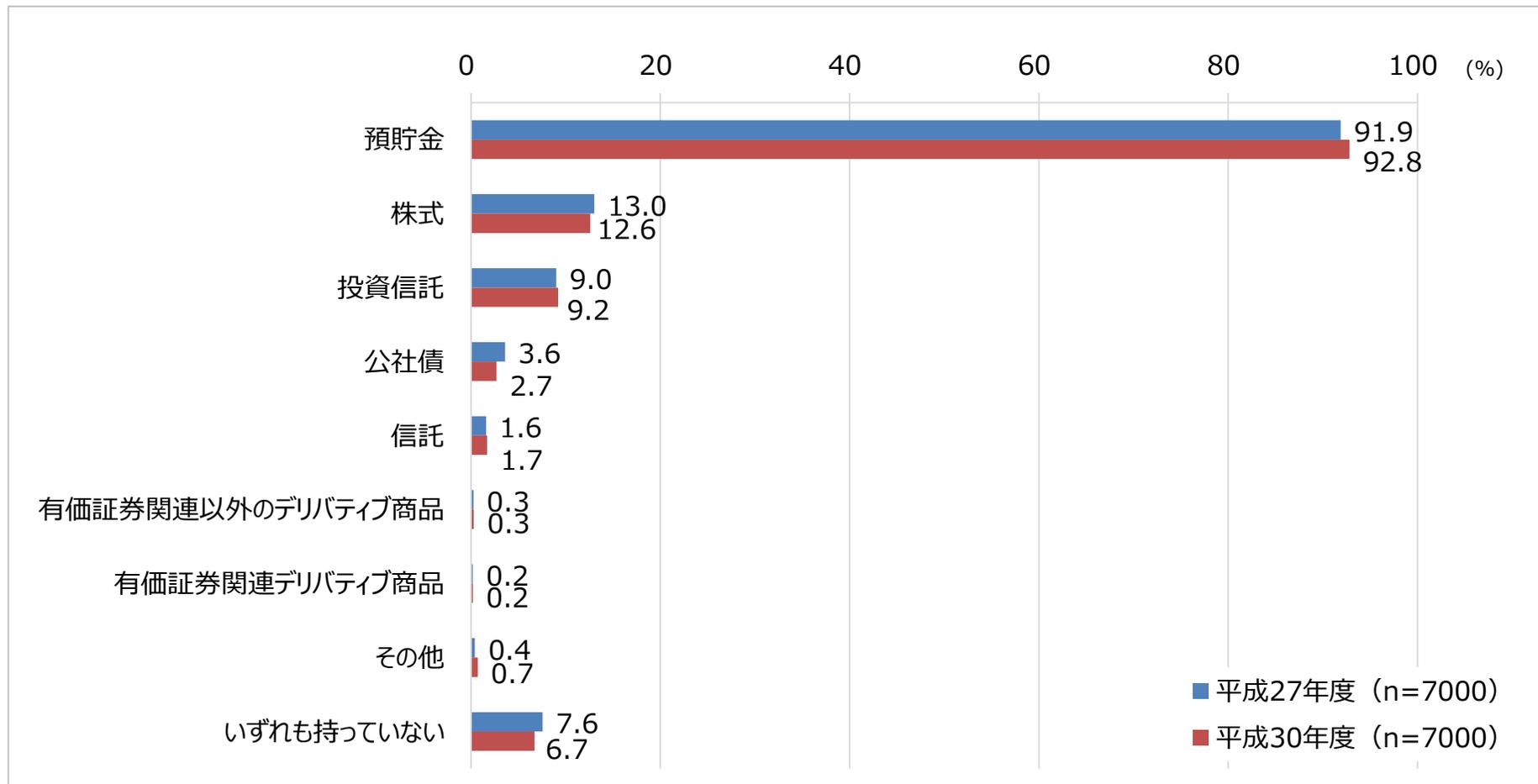


■ 調査結果概要

1. 金融商品の保有実態等

○金融商品別保有率

複数回答

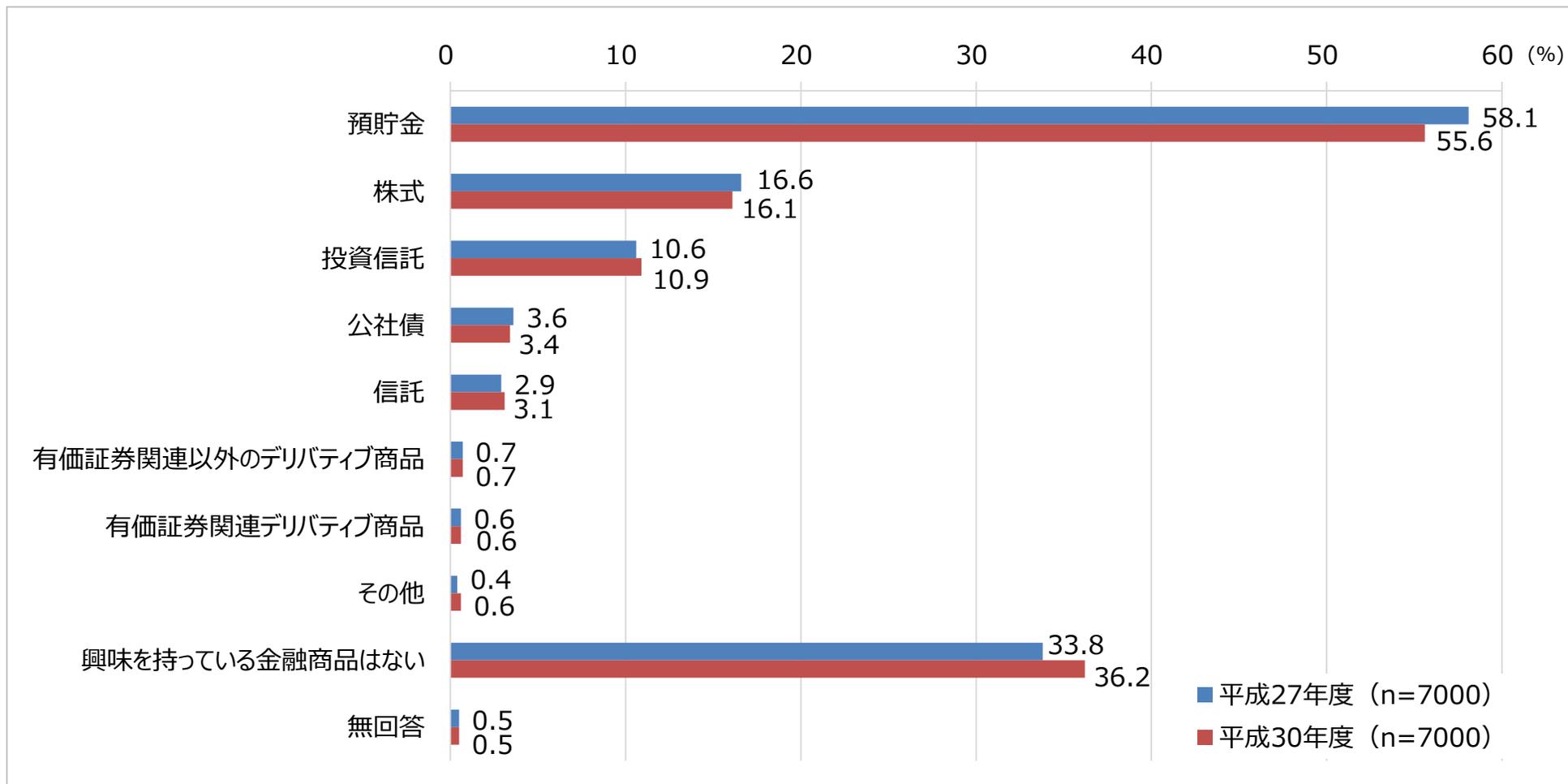


- 「預貯金」が92.8%と圧倒的に高く、「株式」は12.6%、「投資信託」は9.2%。
- 全体としては、前回調査から分布に大きな変化はない。

1. 金融商品の保有実態等

○興味を持っている金融商品

複数回答

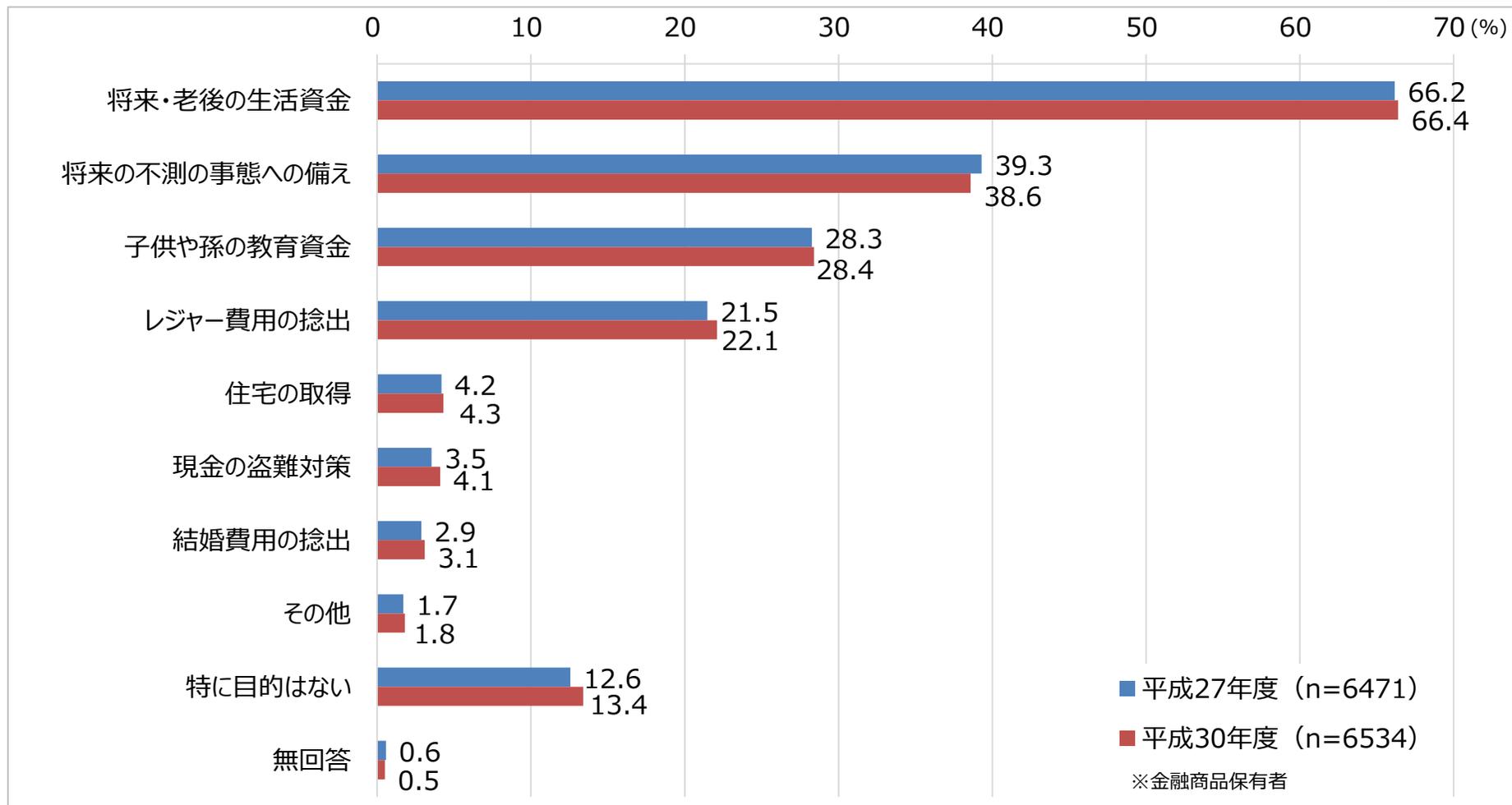


● 「預貯金」を除く金融商品については、保有率より高い比率となっている。

1. 金融商品の保有実態等

○金融商品の保有目的

複数回答

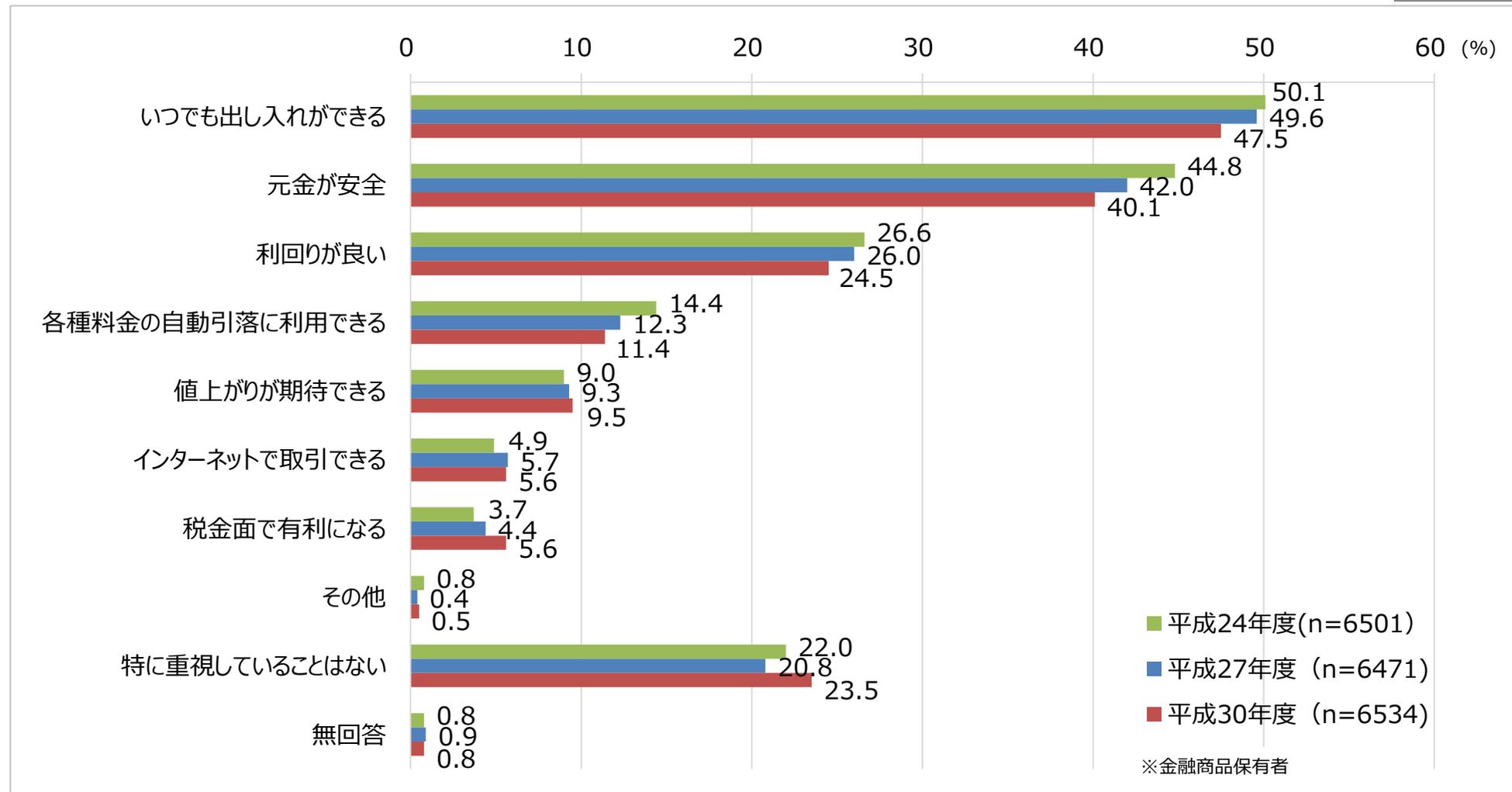


● 「将来・老後の生活資金」が66.4%と最も高い。

1. 金融商品の保有実態等

○金融商品の重視点

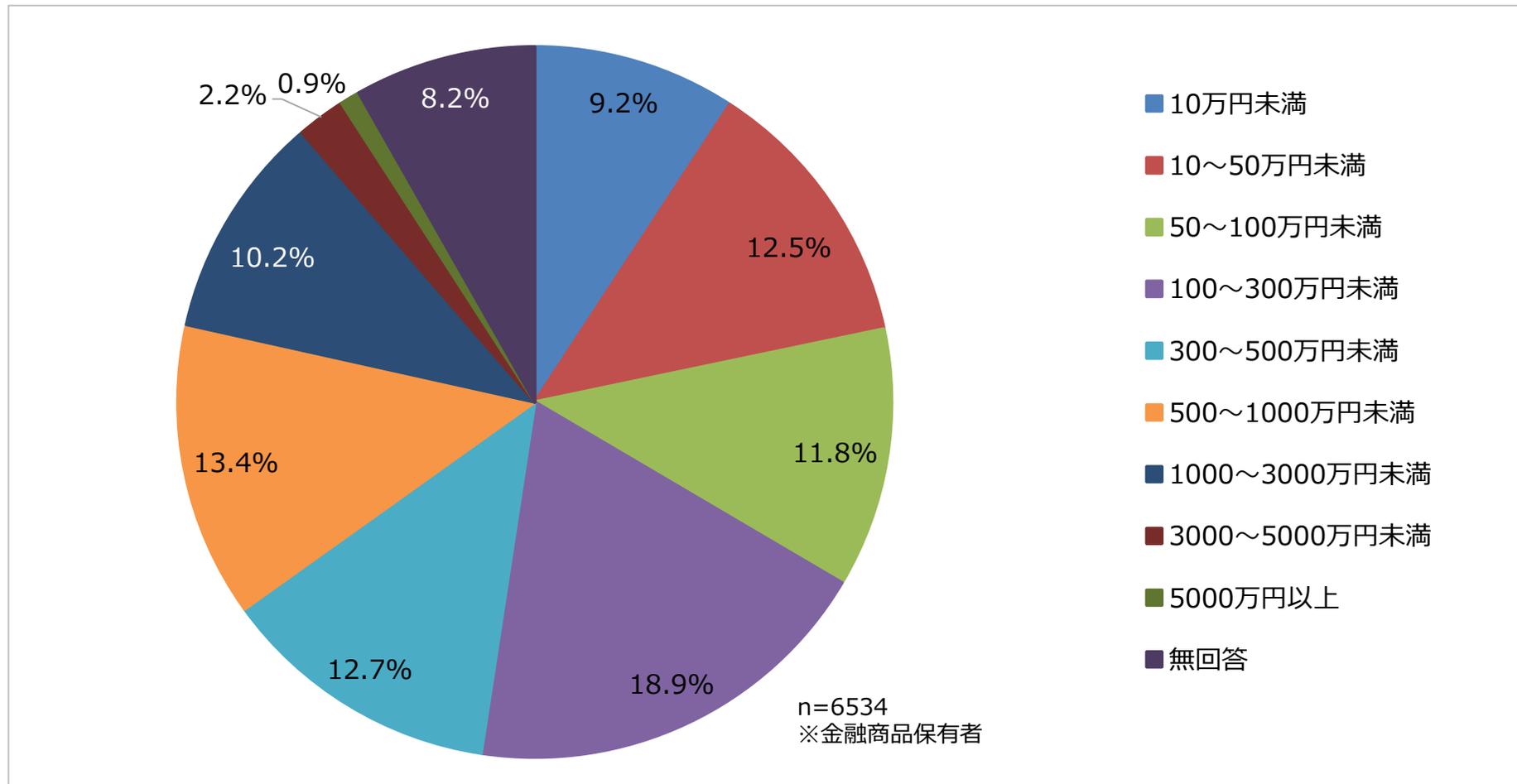
複数回答



● 「いつでも出し入れができる」「元金が安全」が高い。

1. 金融商品の保有実態等

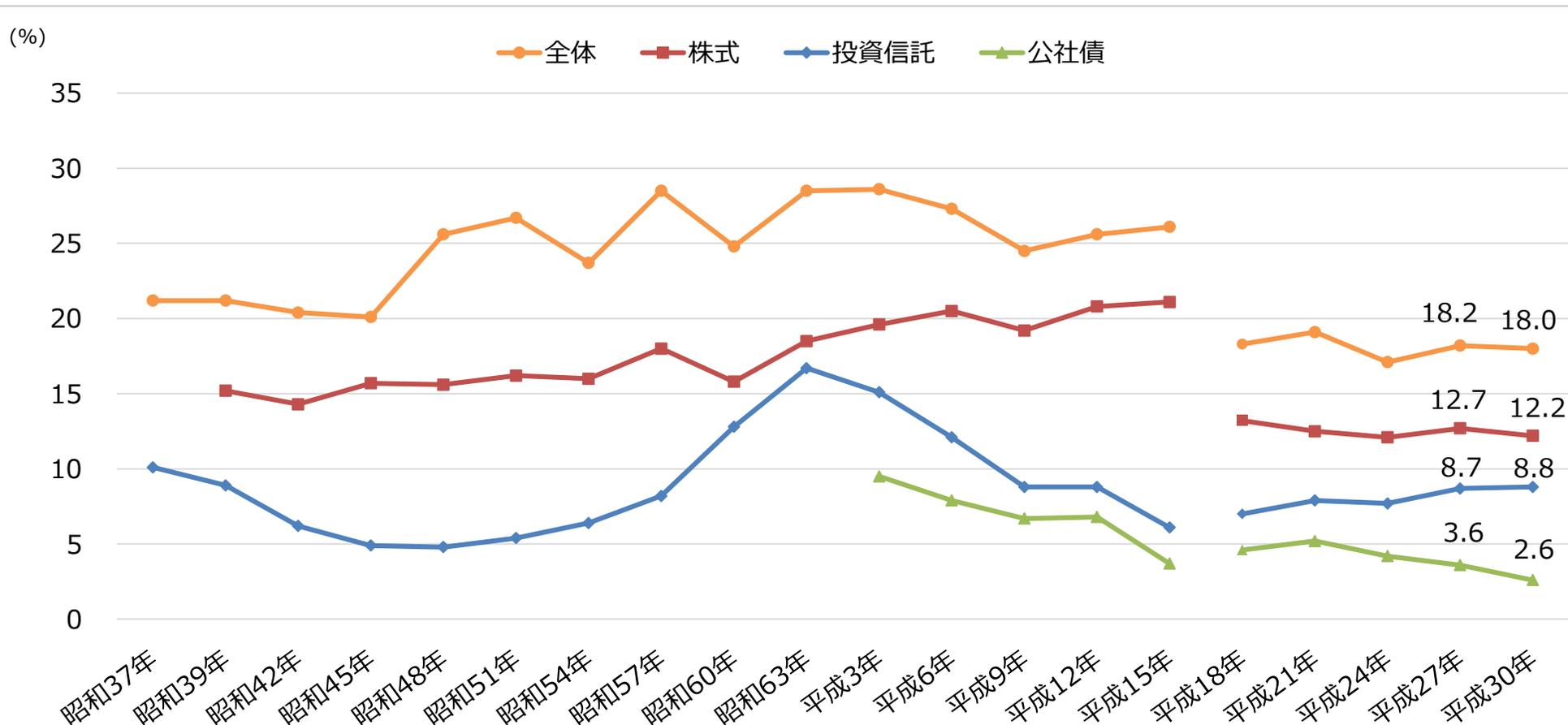
○金融商品保有額



- 「100~300万円未満」が18.9%と最も高い。
- 「300万円未満」が過半数（52.4%）を占め、約8割（78.5%）は「1,000万円未満」。

2. 有価証券の保有実態等

○有価証券保有率



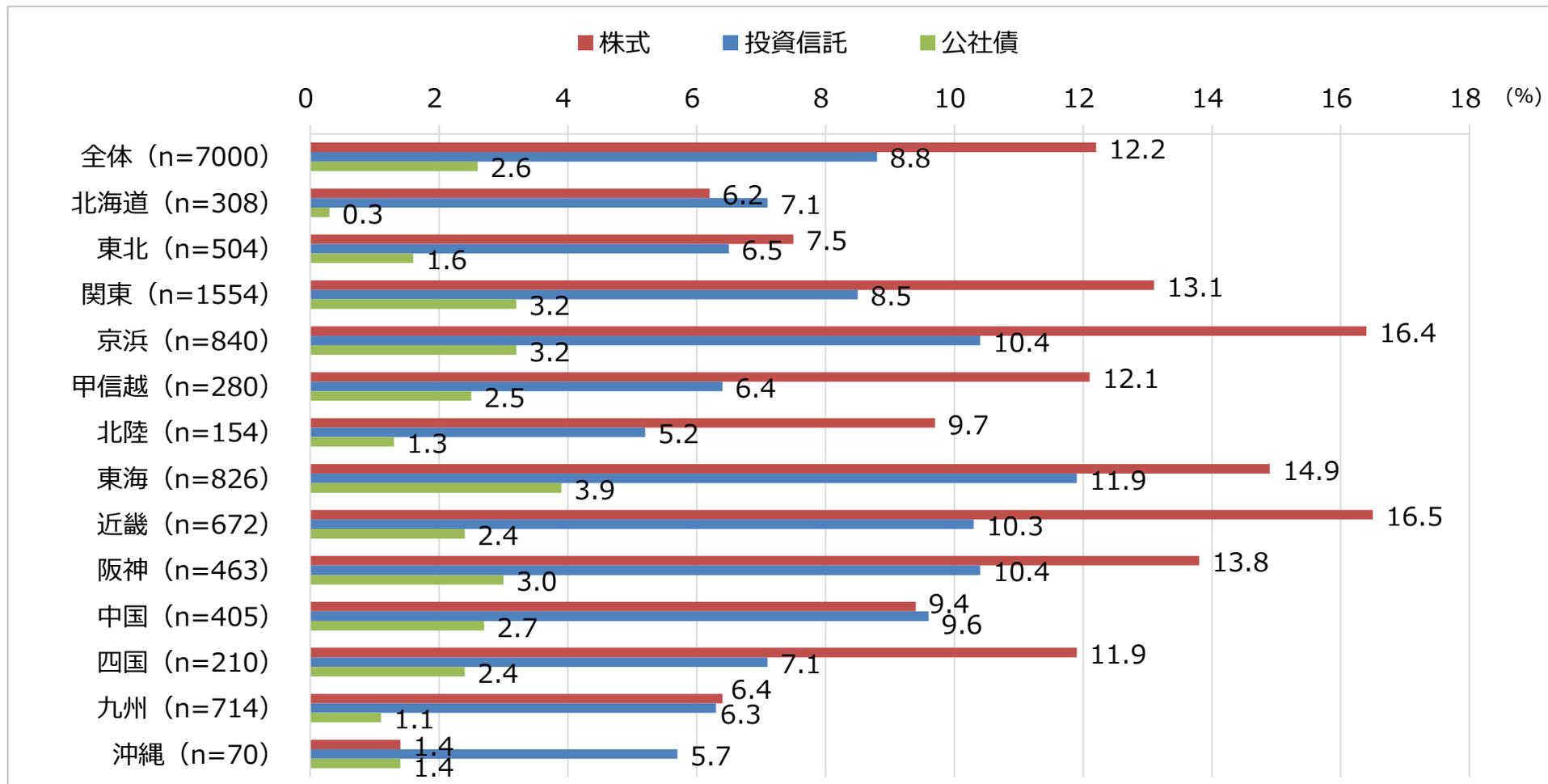
(注) 2003年以前は世帯、2006年以降は個人の保有率。
本設問には無回答者が存在するため6頁記載の有価証券保有率とは必ずしも一致しない。

n=7000

● 株式及び投資信託の保有率は、ほぼ横ばいであるが、公社債の保有率は低下が続いている。

2. 有価証券の保有実態等

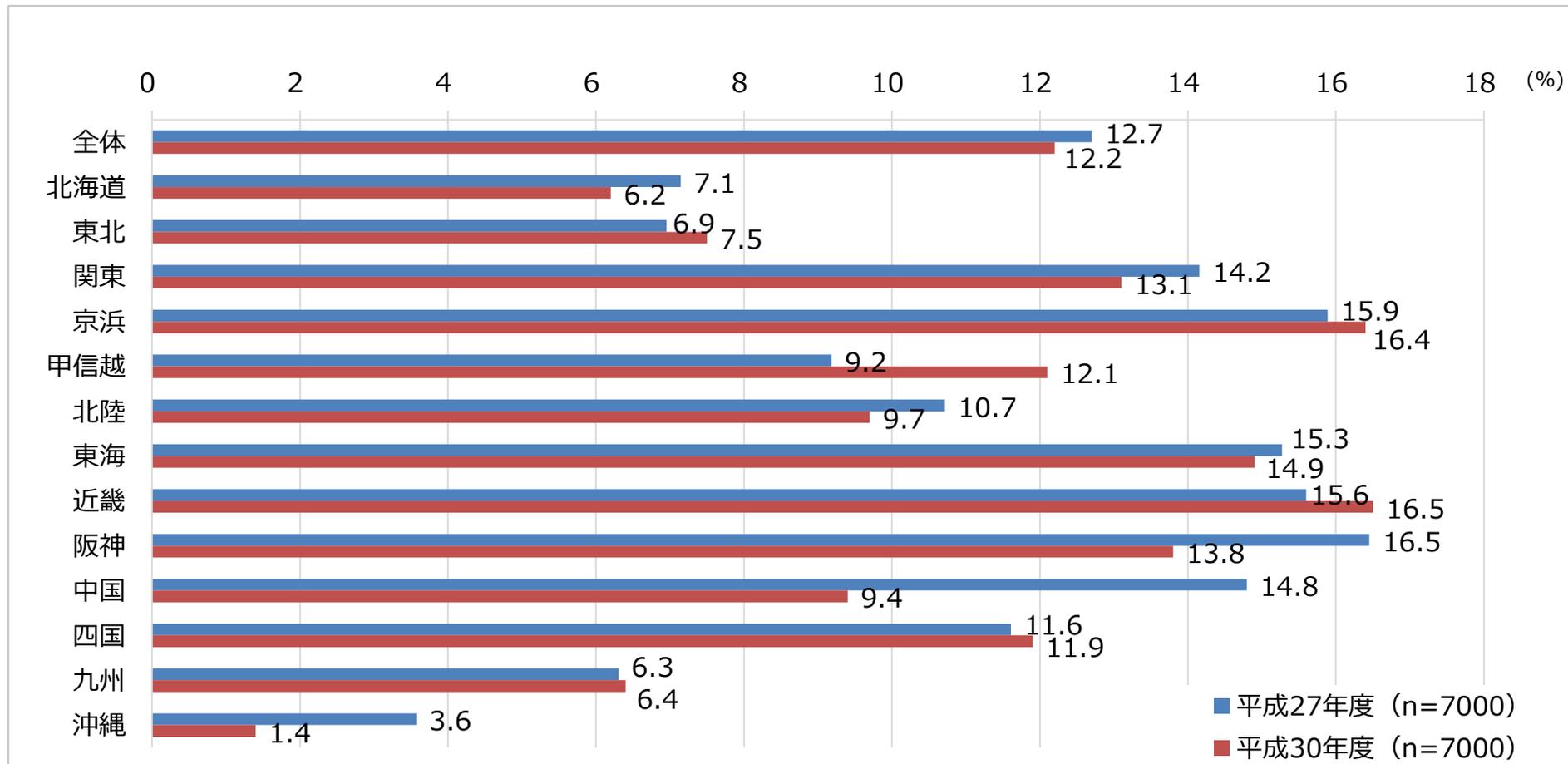
○有価証券保有率（地域別）



● 株式の保有率は、京浜、東海、近畿、阪神などが高く、北海道、九州、沖縄などが低い。

2. 有価証券の保有実態等

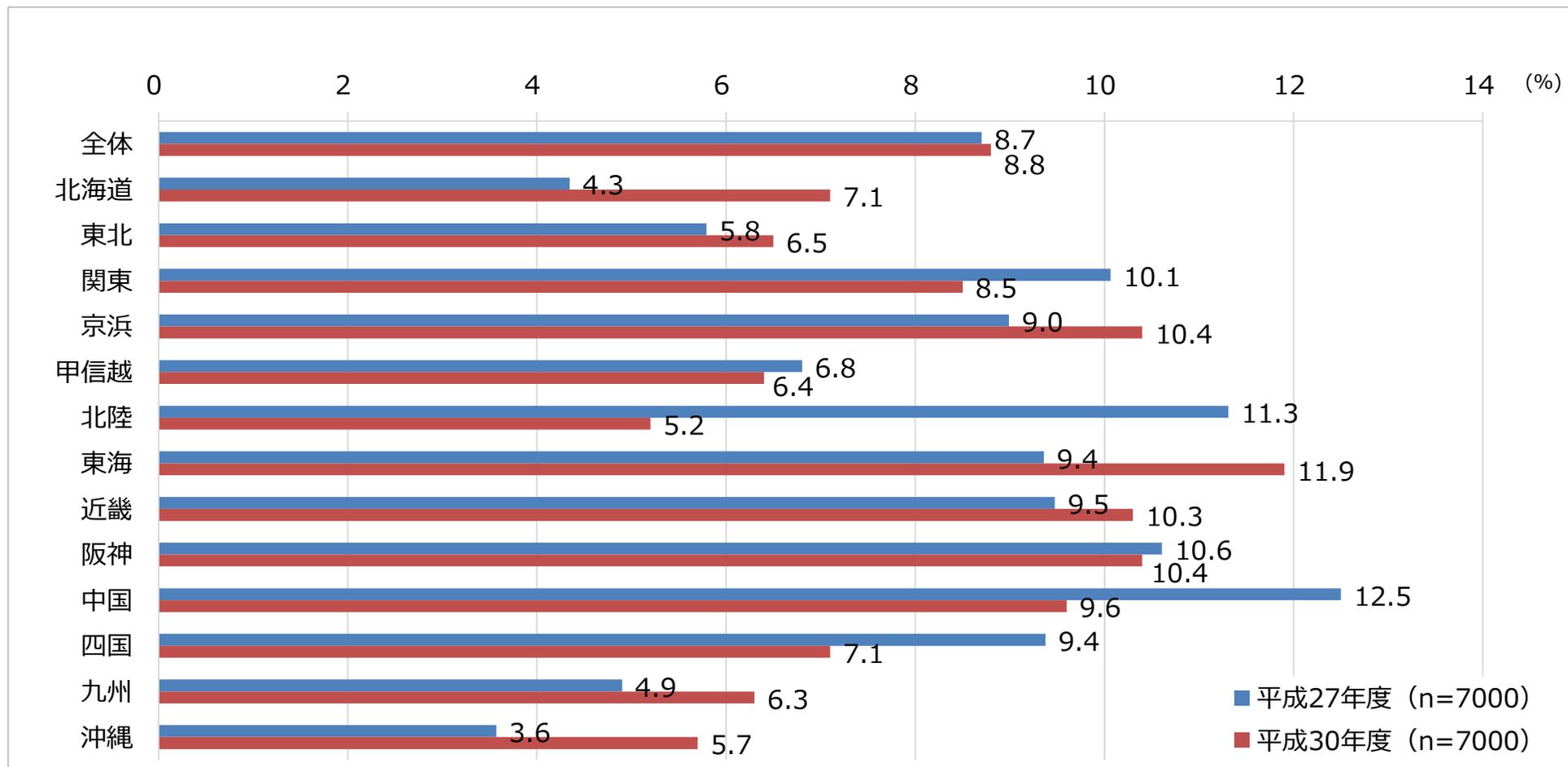
○株式保有率（地域別）



● 前回調査と比較すると、東北、甲信越、近畿などが上昇する一方で、阪神、中国、沖縄などが低下した。

2. 有価証券の保有実態等

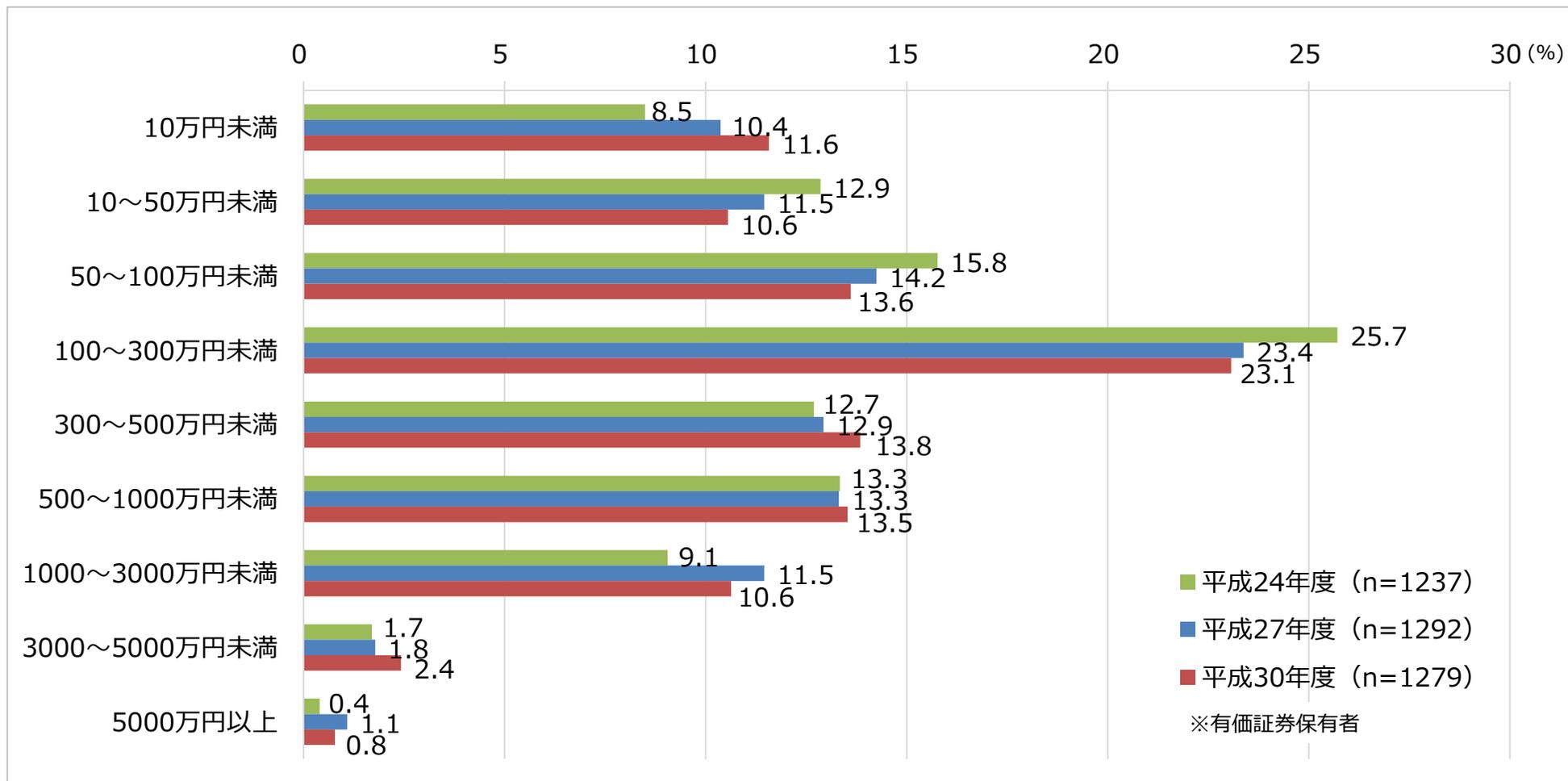
○投資信託保有率（地域別）



● 前回調査と比較すると、北海道、東海、沖縄、九州などが上昇する一方で、北陸、中国、四国などが低下した。

2. 有価証券の保有実態等

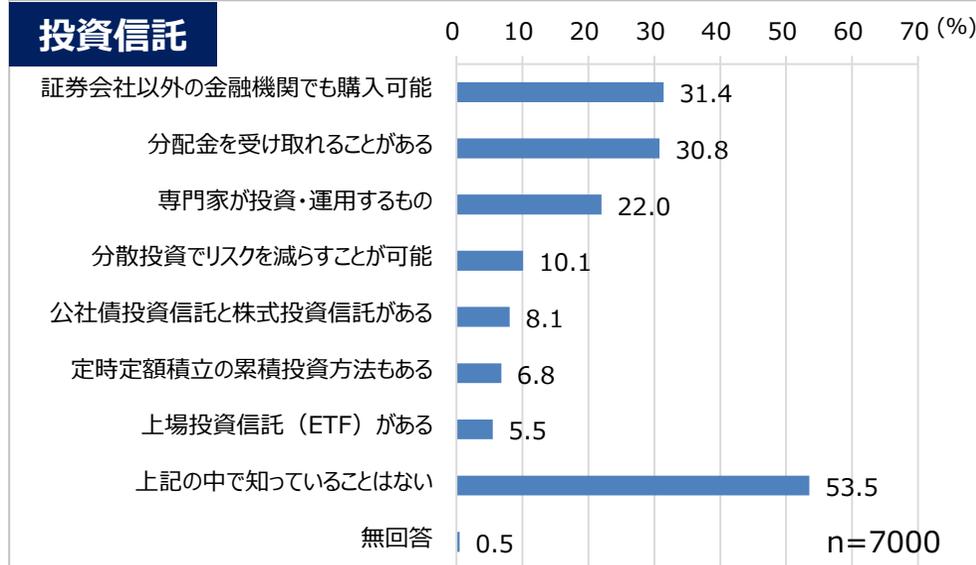
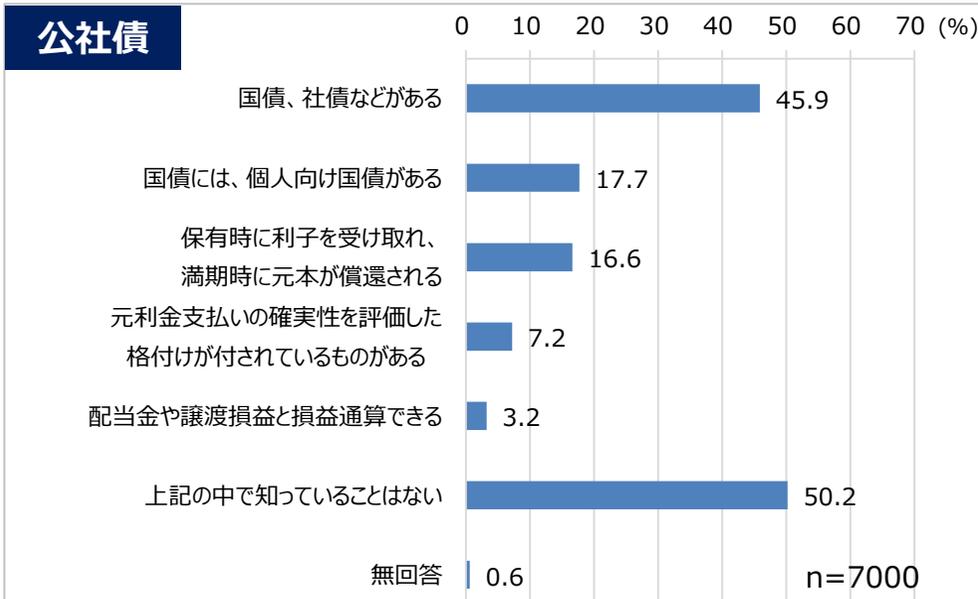
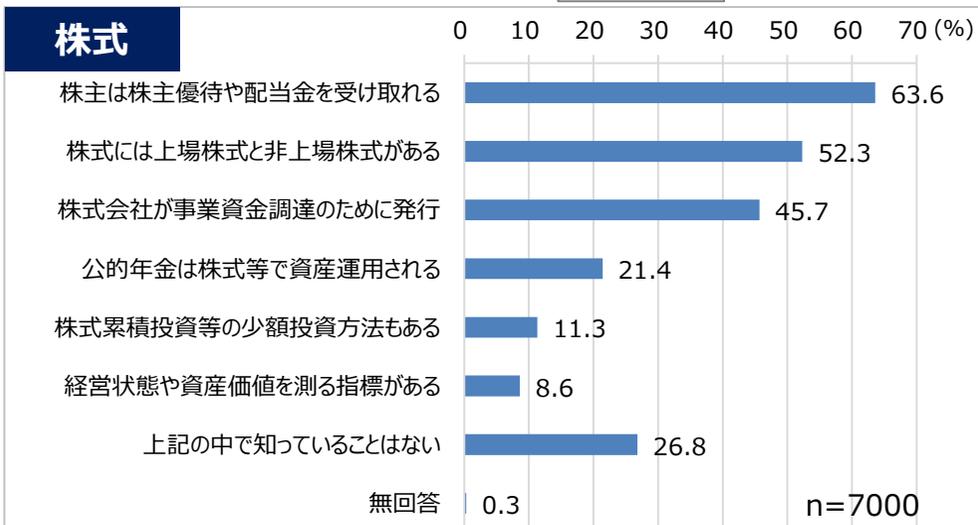
○有価証券保有額



- 「100~300万円未満」が23.1%と最も高く、7割超（72.7%）は「500万円未満」。
- 全体として、前回調査から分布に大きな変化はない。

3. 証券投資に対する意識・必要性

○ 株式・投資信託・公社債の認知度 複数回答



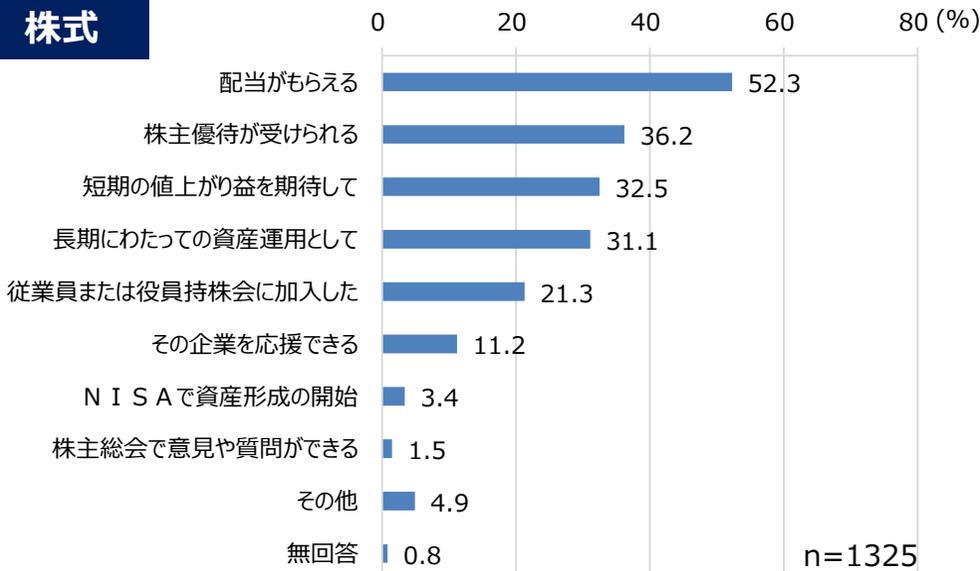
- 株式の認知度は、「株主は株主優待や配当金を受け取れる」「株式には上場株式と非上場株式がある」といった基本事項は高いものの、「上記の中で知っていることはない」が4分の1（26.8%）を超える。
- 投資信託・公社債の認知度では、「上記の中で知っていることはない」が過半を占める。

3. 証券投資に対する意識・必要性

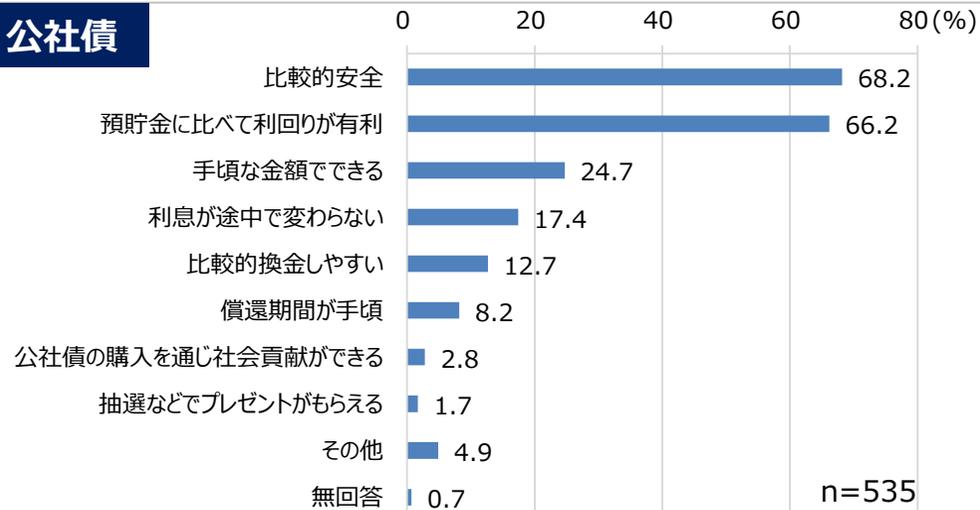
○ 株式・投資信託・公社債の購入理由

複数回答

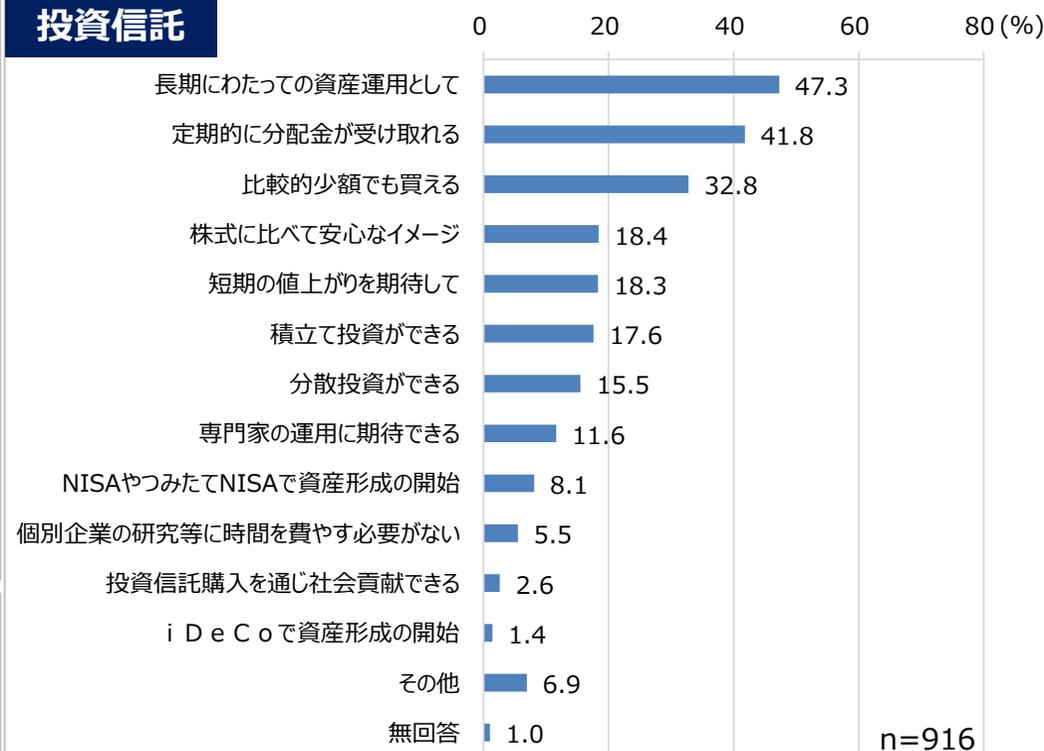
株式



公社債



投資信託



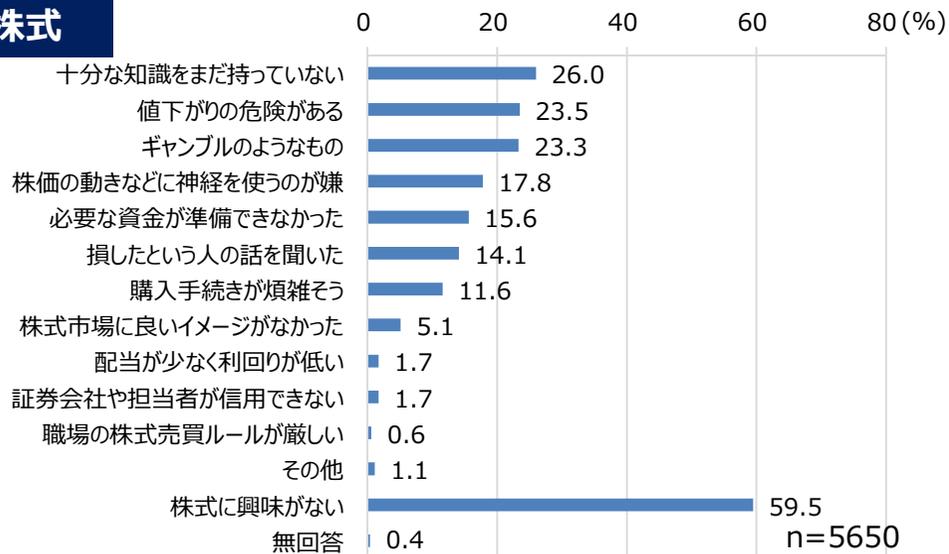
- 株式の購入理由は、「配当がもらえる」「株主優待が受けられる」の順に高い。
- 投資信託の購入理由は、「長期にわたっての資産運用として」「定期的に分配金が受け取れる」の順に高い。

3. 証券投資に対する意識・必要性

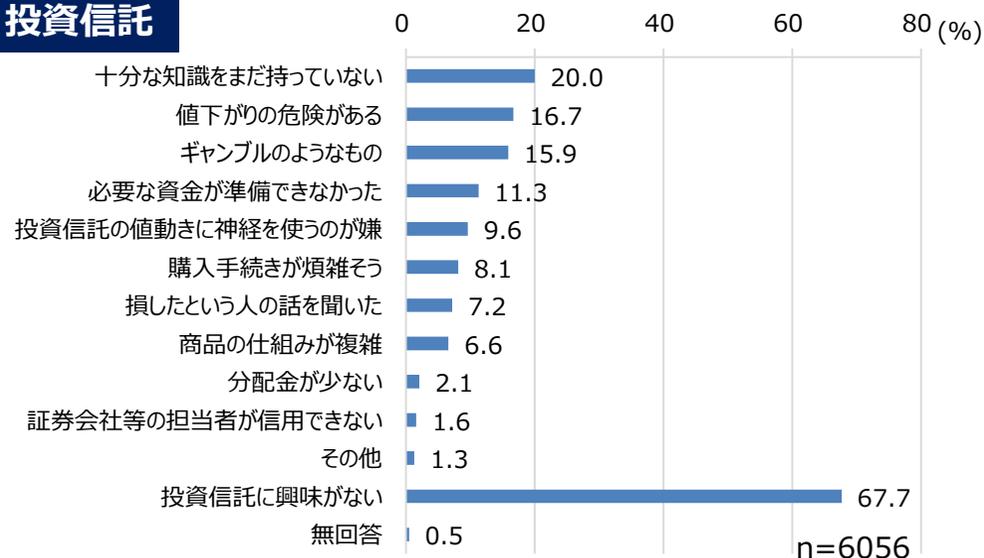
○ 株式・投資信託・公社債の非購入理由

複数回答

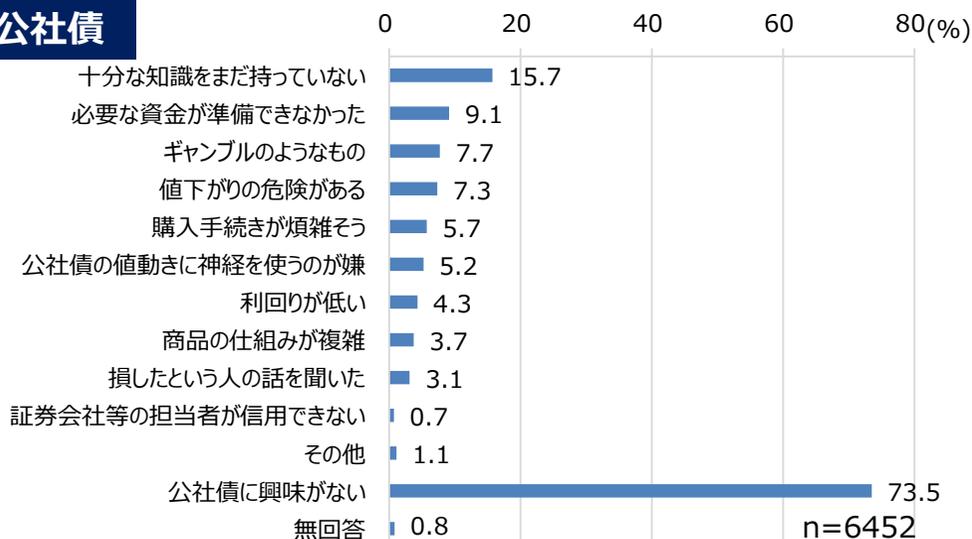
株式



投資信託



公社債



● 株式・投資信託・公社債ともに、「興味がない」が最も高く、これに「十分な知識をまだ持っていない」が続く。

3. 証券投資に対する意識・必要性

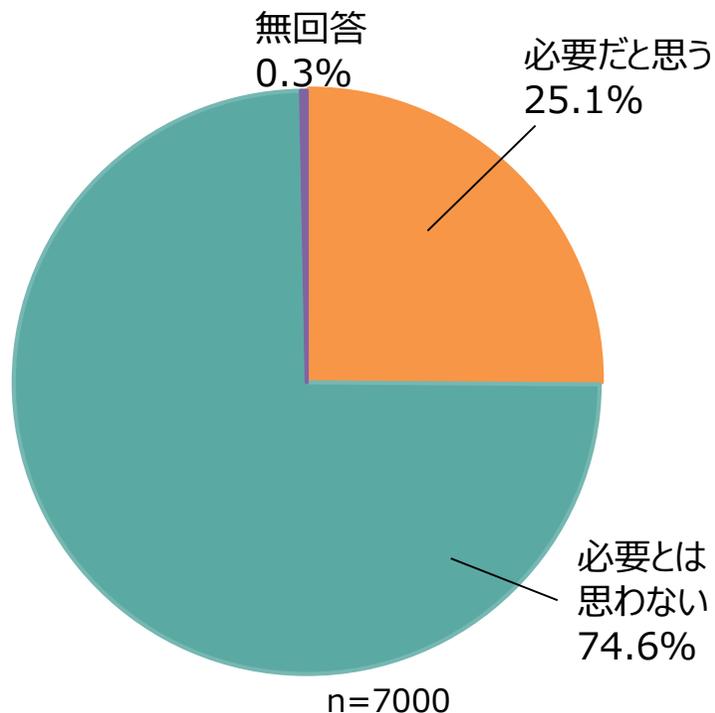
○証券投資のイメージ（保有金融商品別）

表中の数値は%	n=	プラス					マイナス					複数回答	無回答
		資産を増やす	将来の生活資金の蓄えに役立つ	勉強になる	社会貢献に役立つ	楽しそう	難しい	ギャンブルのようなもの	お金持ちがやるもの	なんとなく怖い	しつこく勧誘される		
全体	(7000)	37.6	16.1	8.7	2.8	2.0	41.2	32.6	32.5	29.3	10.7	2.4	0.8
預貯金のみ保有層	(5200)	33.3	10.9	5.8	2.2	1.3	42.8	34.5	36.6	32.3	11.2	2.3	0.9
証券保有層	(1257)	58.9	39.5	22.0	5.6	5.4	32.6	24.9	13.2	16.4	8.4	1.9	0.2

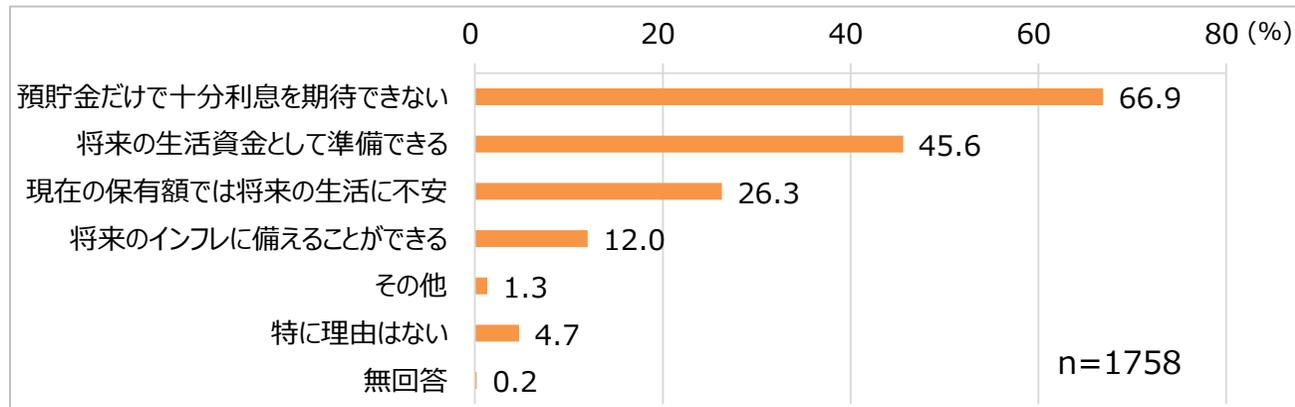
- プラスイメージでは「資産を増やす」が高く、マイナスイメージでは「難しい」「ギャンブルのようなもの」「お金持ちがやるもの」などが高い。
- 証券保有層は、預貯金のみ保有層に比べ、プラスイメージが高く、マイナスイメージが低い。

3. 証券投資に対する意識・必要性

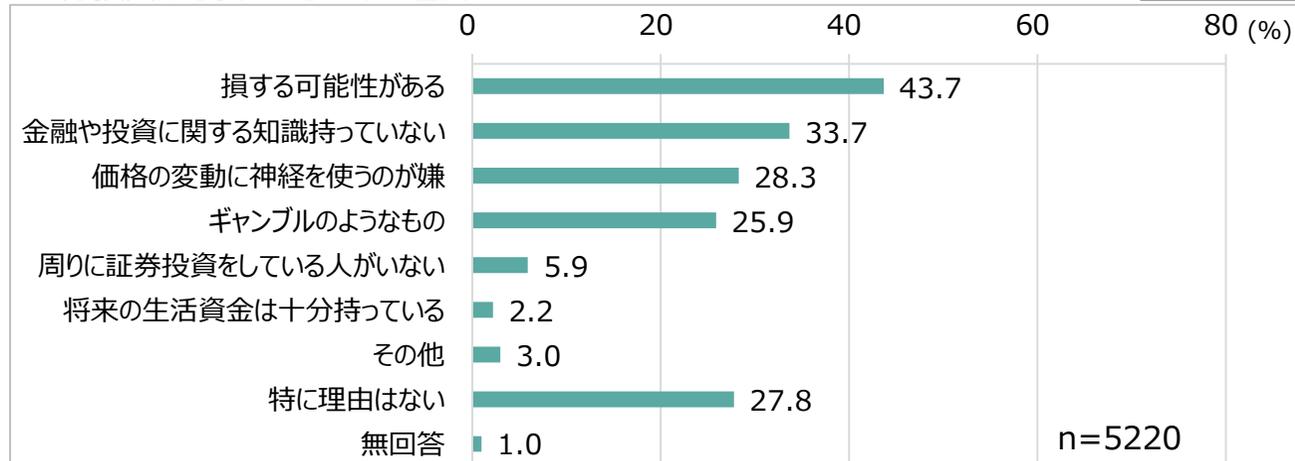
○証券投資の必要性



<証券投資が必要だと思う理由>



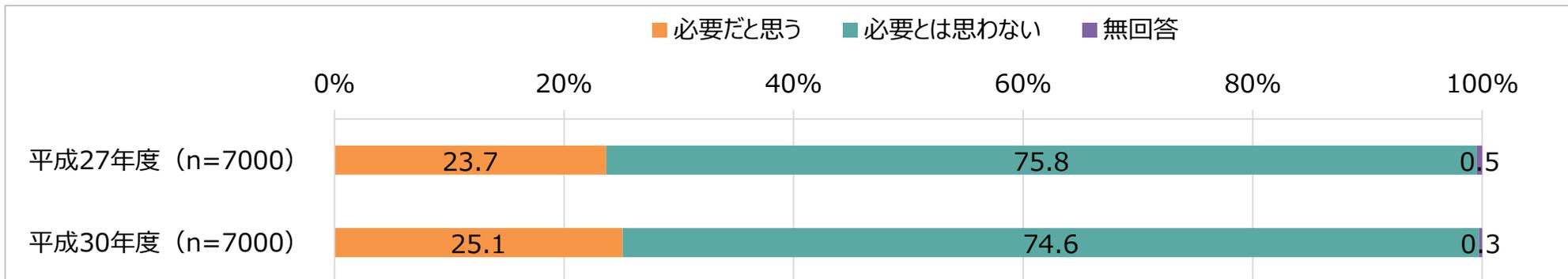
<証券投資が必要とは思わない理由>



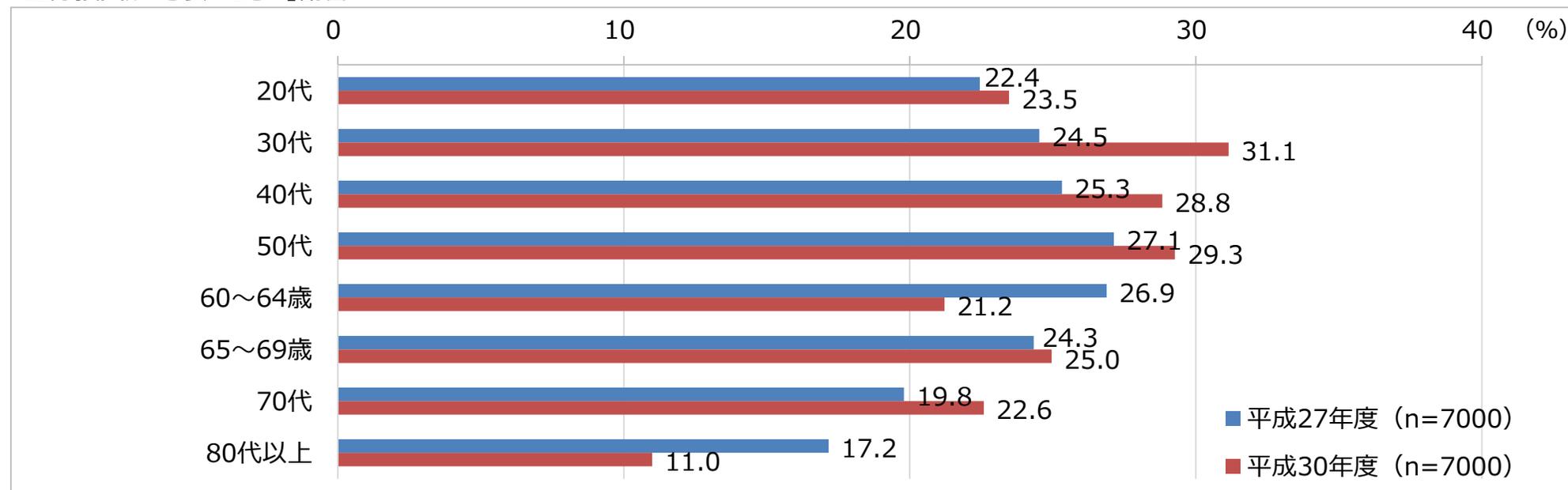
- 証券投資が必要だと思う理由は、「預貯金だけで十分利息を期待できない」が66.9%と最も高い。
- 証券投資が必要とは思わない理由は、「損する可能性がある」「金融や投資に関する知識を持っていない」の順に高い。

3. 証券投資に対する意識・必要性

○証券投資の必要性（年代別）



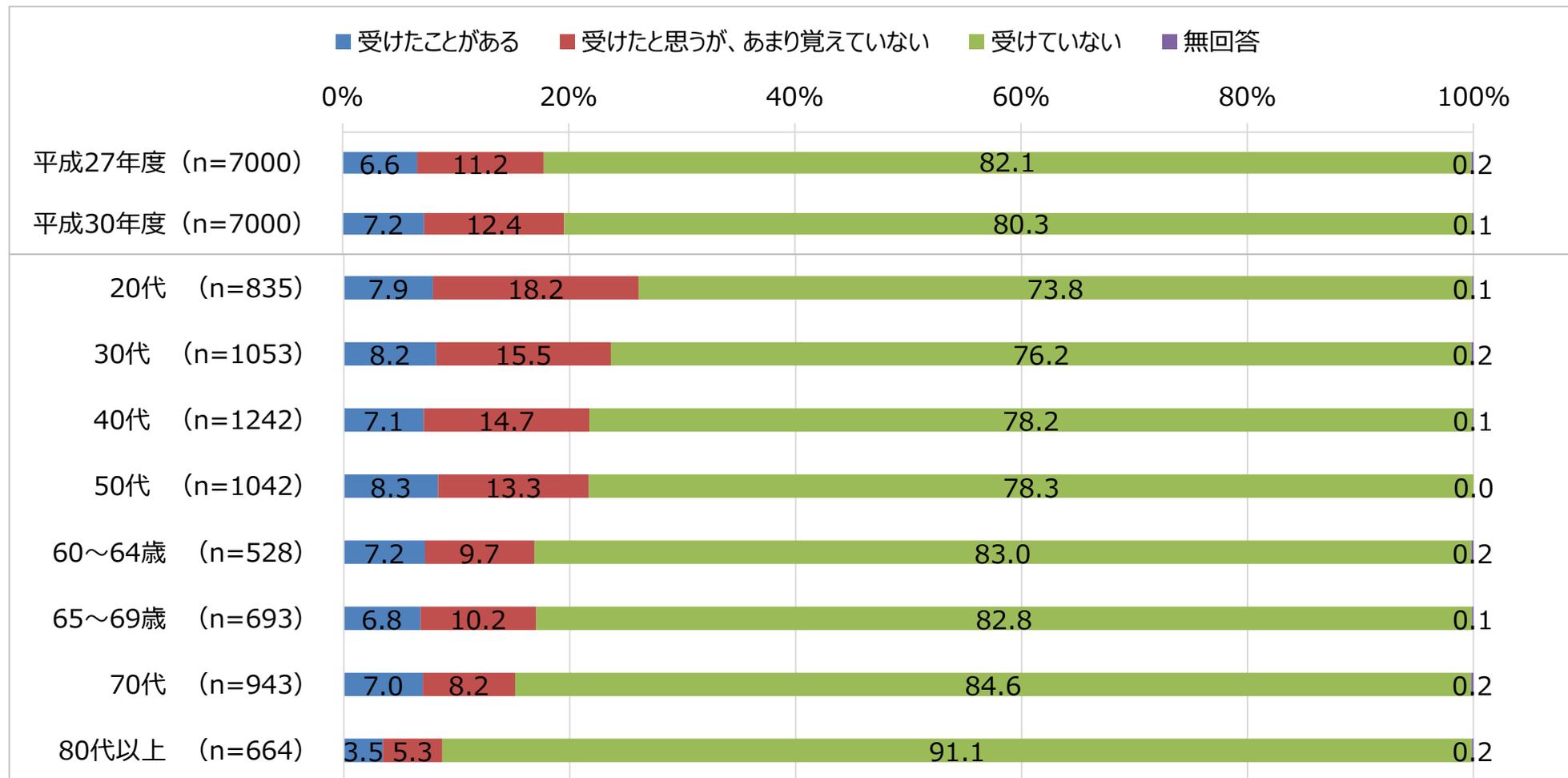
<証券投資が「必要だと思う」割合>



● 30代から50代で、証券投資が「必要だと思う」割合が高い。

4. 証券投資教育の意義

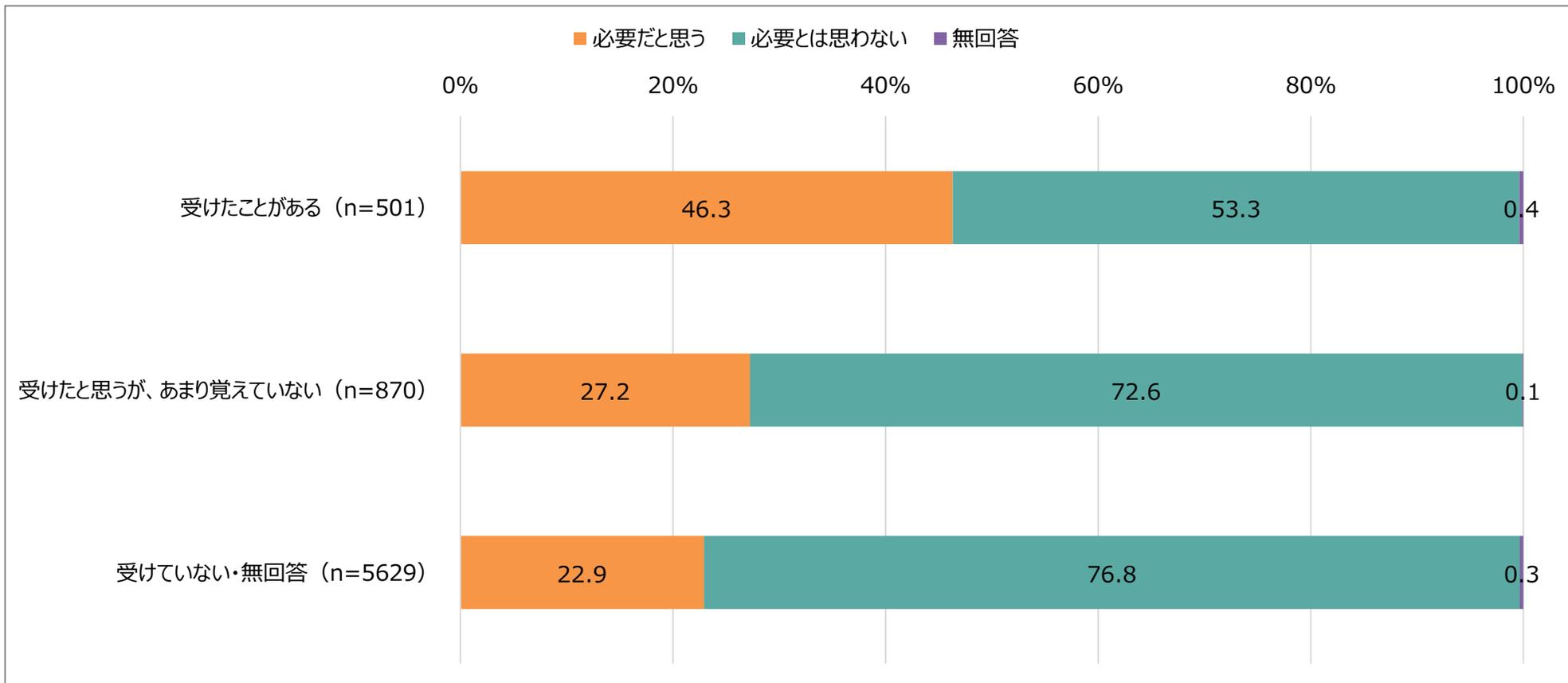
○証券投資教育の経験の有無



- 前回調査と比較すると、「受けたことがある」「受けたと思うが、あまり覚えていない」が上昇。
- 年齢が若い層ほど証券投資教育を受けている傾向がある。

4. 証券投資教育の意義

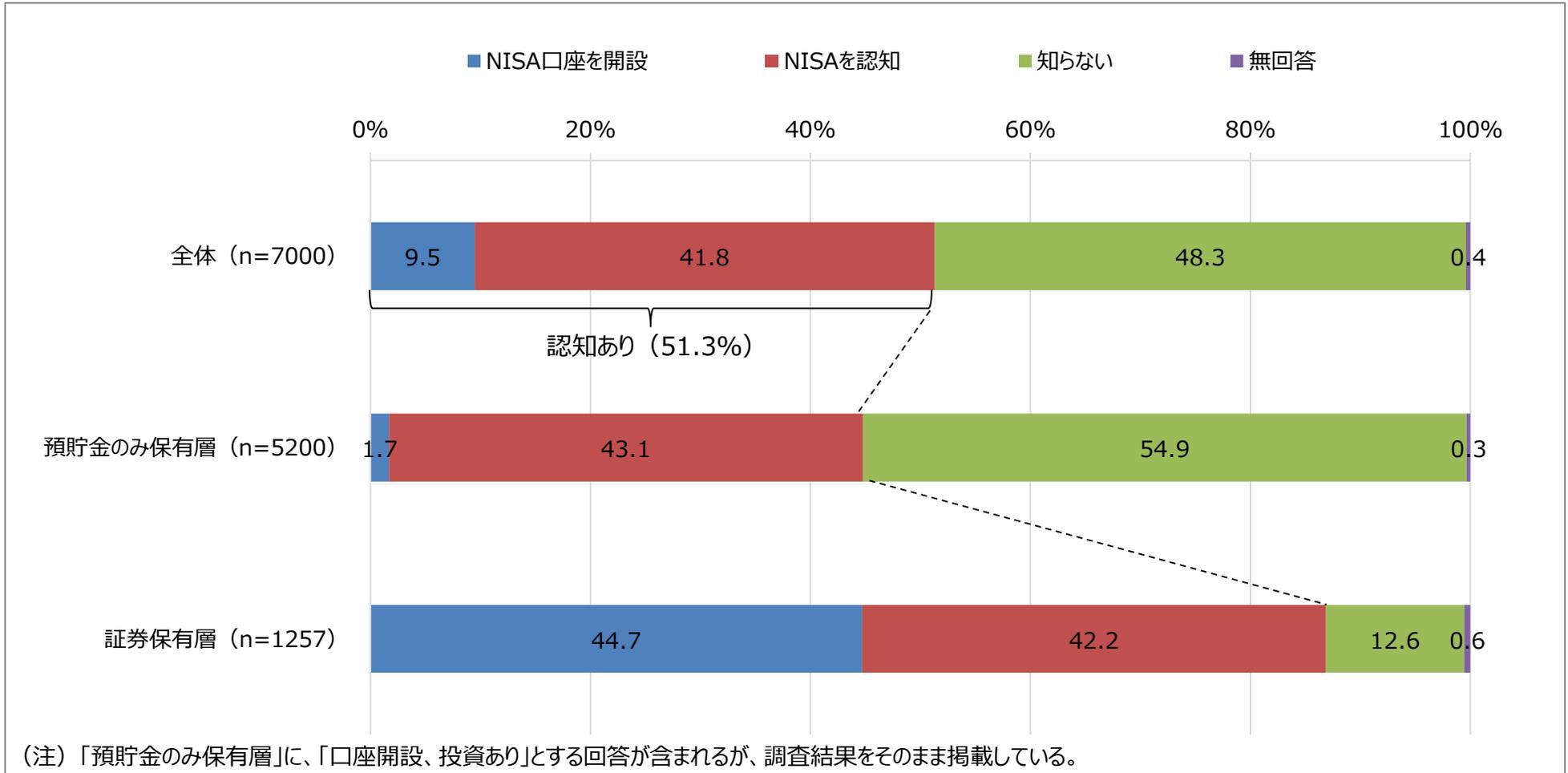
○証券投資教育の経験の有無と証券投資の必要性



- 証券投資教育を受けたことがある人は、証券投資が「必要だと思う」割合が高い。

4. 証券投資教育の意義

○NISA認知状況

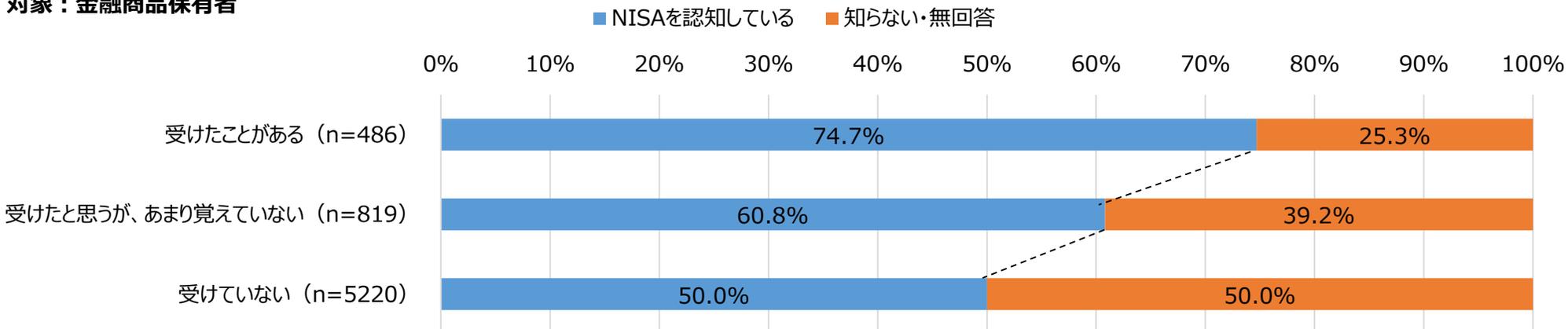


- NISA口座開設済みは9.5%。
- NISAの認知度は全体で51.3%であるが、証券保有層の認知度は86.8%。

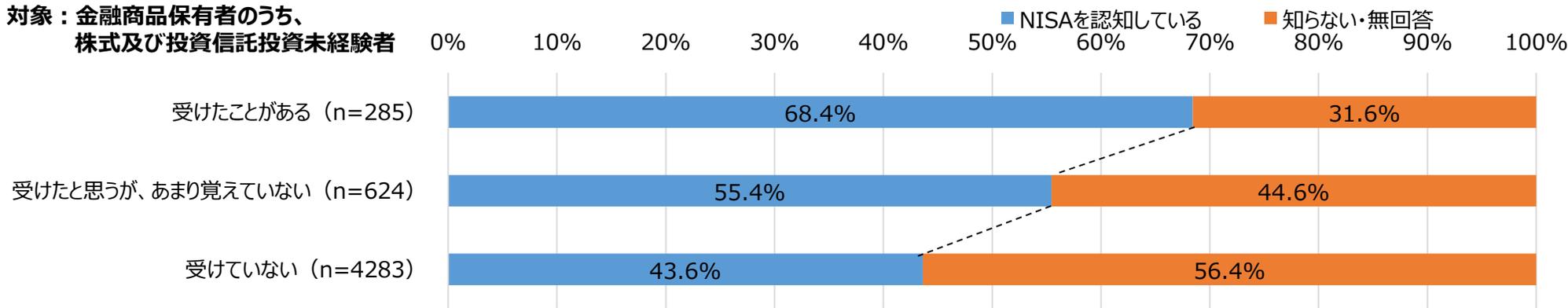
4. 証券投資教育の意義

○証券投資教育の経験の有無とNISAの認知度

対象：金融商品保有者



対象：金融商品保有者のうち、
株式及び投資信託投資未経験者



- 証券投資教育を受けた経験のある人は、NISAの認知度が高い。
- 株式及び投資信託投資未経験者であっても、証券投資教育を受けた経験のある人は、NISAの認知度が高い。

4. 証券投資教育の意義

○習得したい証券投資知識

複数回答

表中の数値は%
※証券投資が必要だと思う者
n=

	投資対象商品・リスクの種類	自分に適した投資の商品・スタイル	投資方法	投資額	口座開設方法	経済知識	証券税制の仕組み	投資成功の秘訣	知識は必要ない	わからない	無回答
全体 (1758)	45.7	44.8	34.8	27.8	25.2	23.1	20.9	16.5	5.3	9.6	1.0
20代 (196)	51.0	46.4	32.1	38.3	36.7	29.6	27.0	24.5	4.1	12.8	0.5
30代 (328)	50.6	44.5	33.2	34.5	33.5	24.4	25.3	18.3	1.8	8.8	0.9
40代 (358)	55.6	49.7	40.5	31.3	29.9	26.0	28.2	18.4	3.6	6.1	0.8
50代 (305)	47.9	44.9	36.4	27.5	24.3	18.7	20.7	16.7	5.2	6.9	0.3
60~64歳 (112)	38.4	49.1	37.5	28.6	20.5	21.4	17.9	11.6	4.5	10.7	2.7
65~69歳 (173)	40.5	41.0	34.7	16.8	13.3	17.9	12.1	15.6	8.7	12.1	0.6
70代 (213)	30.0	40.4	30.5	15.5	12.7	25.8	11.3	8.9	9.9	10.3	1.9
80代以上 (73)	21.9	32.9	23.3	15.1	9.6	11.0	4.1	8.2	12.3	23.3	1.4

● 「投資対象商品の種類・仕組み・リスクやリターン」「自分に適した投資の商品・スタイル」の順に高い。

4. 証券投資教育の意義

○証券投資に関する知識の習得方法

複数回答

表中の数値は%

※証券投資が必要だと思う者

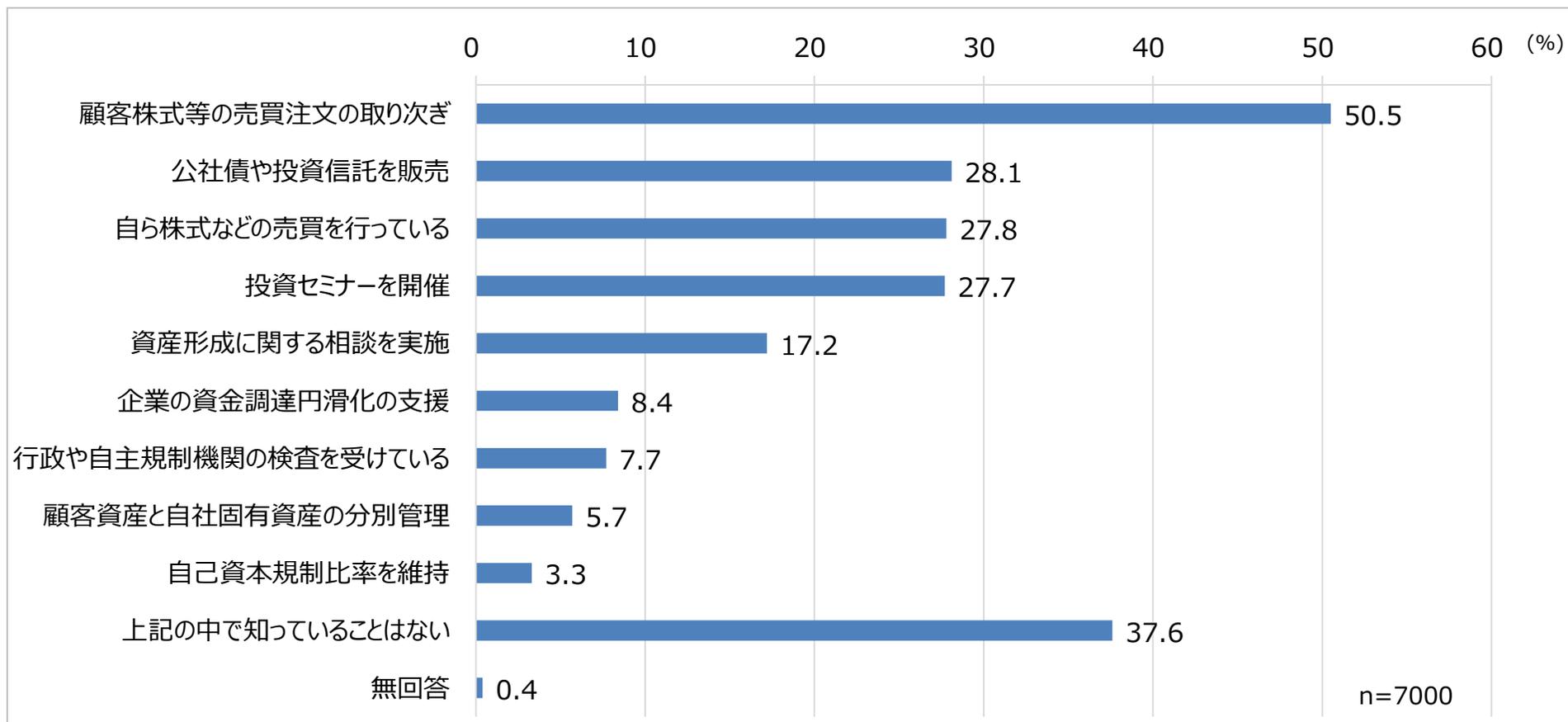
n=	ミナリヘの参加	中立機関の無料セミナーへの参加	インターネット	スマートフォン	説明担当者から金融機関	証券会社や金融機関	新聞やテレビ、ラジオ	周囲の投資経験者	金融専門誌や書籍	証券会社や金融機関	わからない	無回答
全体 (1758)	34.1	34.0	22.7	29.3	24.5	23.2	22.3	16.2	15.0	8.9	0.3	
20代 (196)	35.7	42.3	38.8	24.5	24.0	10.7	25.5	20.9	11.7	10.7	0.5	
30代 (328)	42.4	39.0	35.4	23.8	25.6	17.1	28.0	18.0	12.8	7.3	0.0	
40代 (358)	41.3	39.7	31.8	31.8	25.1	19.6	23.7	16.5	17.9	7.0	0.6	
50代 (305)	33.8	39.0	18.4	29.8	22.6	22.6	19.7	17.7	17.4	7.5	0.0	
60~64歳 (112)	28.6	26.8	9.8	30.4	30.4	18.8	21.4	9.8	10.7	7.1	0.0	
65~69歳 (173)	31.8	26.0	8.1	31.8	22.0	32.4	19.7	13.3	12.7	11.0	0.0	
70代 (213)	21.6	23.0	4.7	31.5	23.0	42.3	16.9	14.1	17.8	9.4	0.5	
80代以上 (73)	8.2	2.7	2.7	38.4	26.0	34.2	15.1	11.0	12.3	23.3	1.4	

- 「インターネット（PCやタブレット、スマホ）」「中立機関の無料セミナーへの参加」が高い。
- 年齢が若い層ほど「インターネット」が高く、年齢が高い層ほど「新聞やテレビ、ラジオ」が高い。

5. 証券会社等

○証券会社の業務等に関する認知状況

複数回答

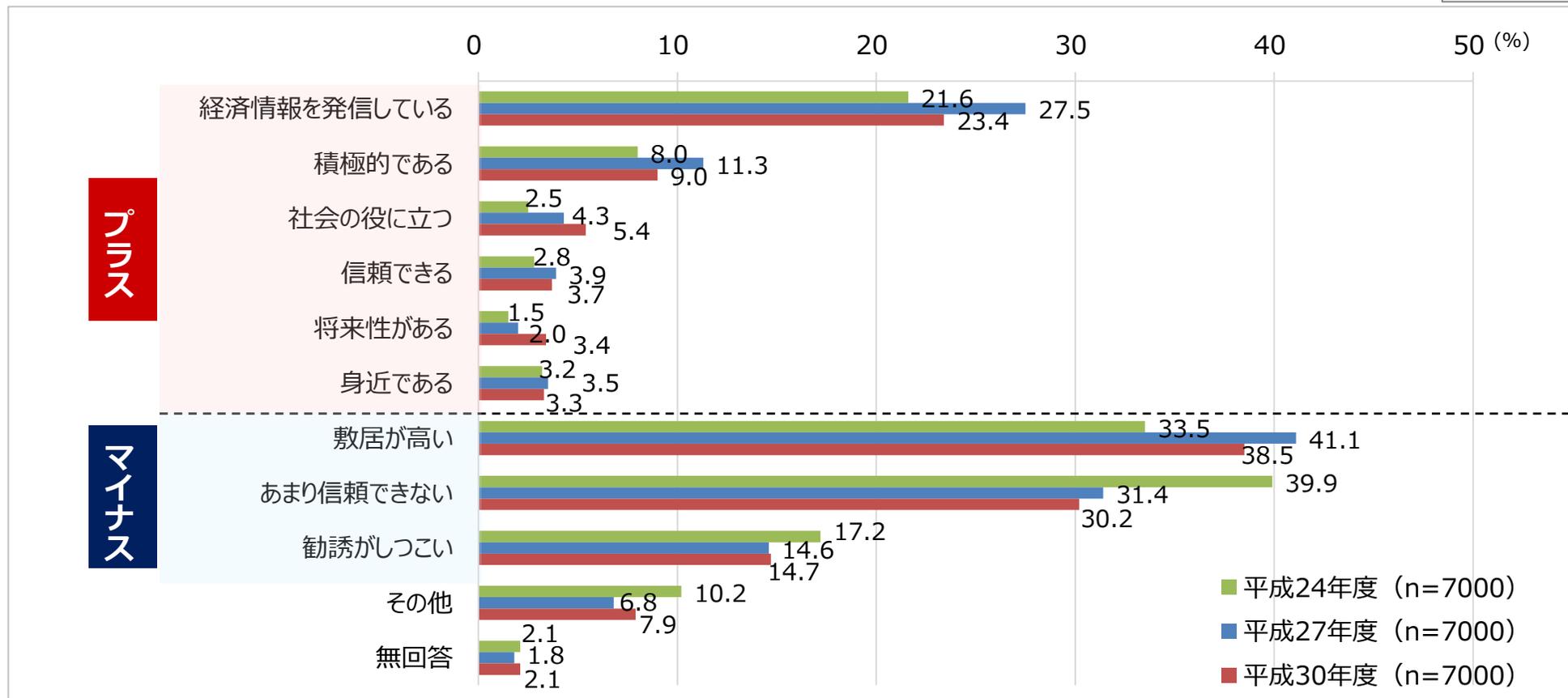


● 「売買注文の取り次ぎ」の認知度は50.5%であるものの、「知っていることはない」も37.6%と高い。

5. 証券会社等

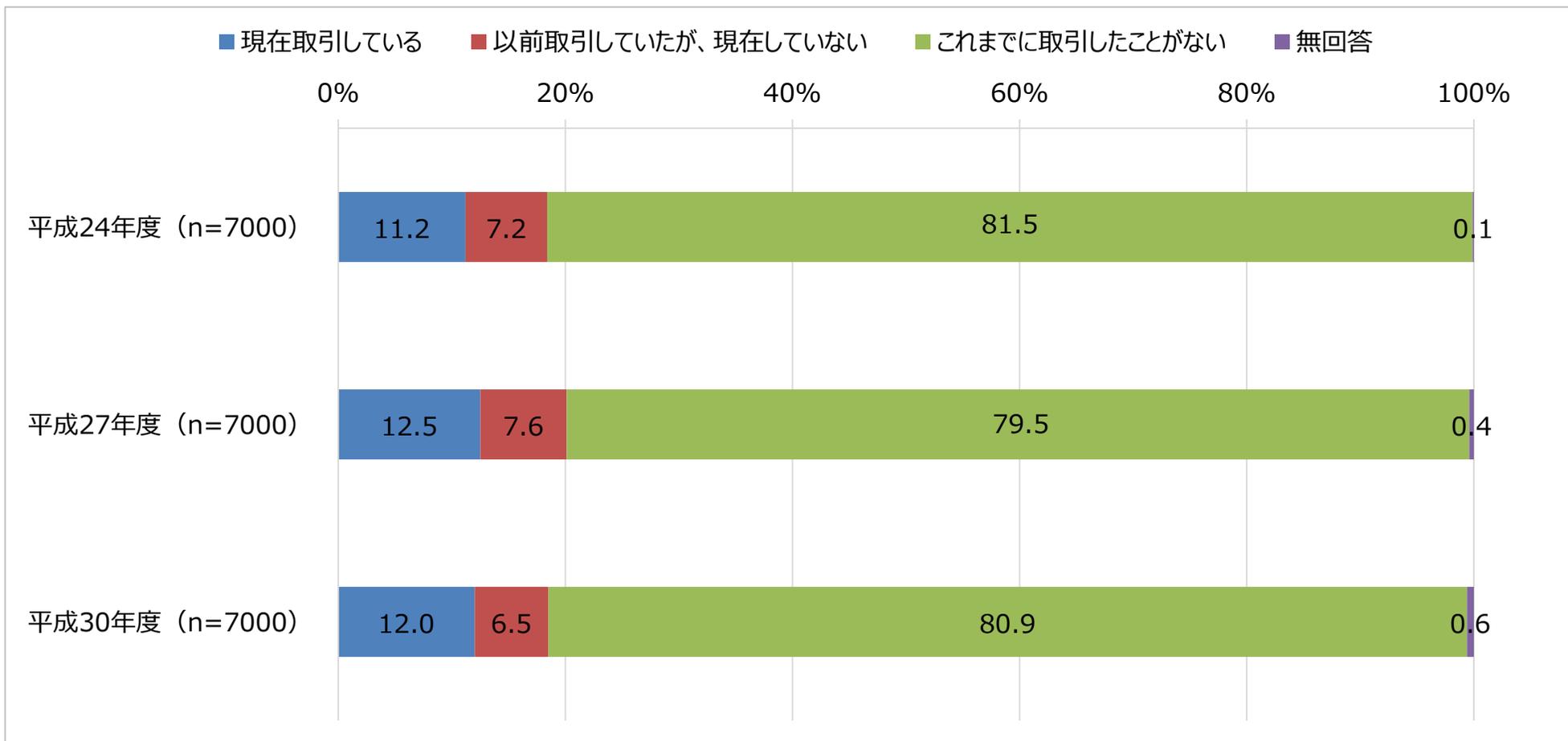
○証券会社のイメージ

複数回答



- 前回調査と比較すると、「経済情報を発信している」「積極的である」といったプラスイメージが低下したものの、「あまり信頼できない」といったマイナスイメージも低下が続いている。

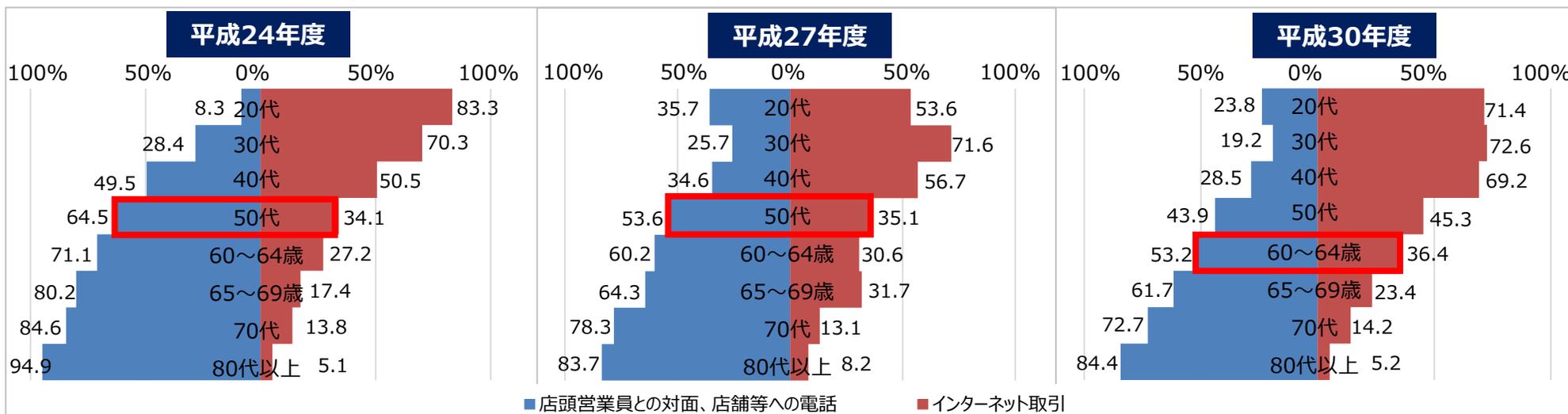
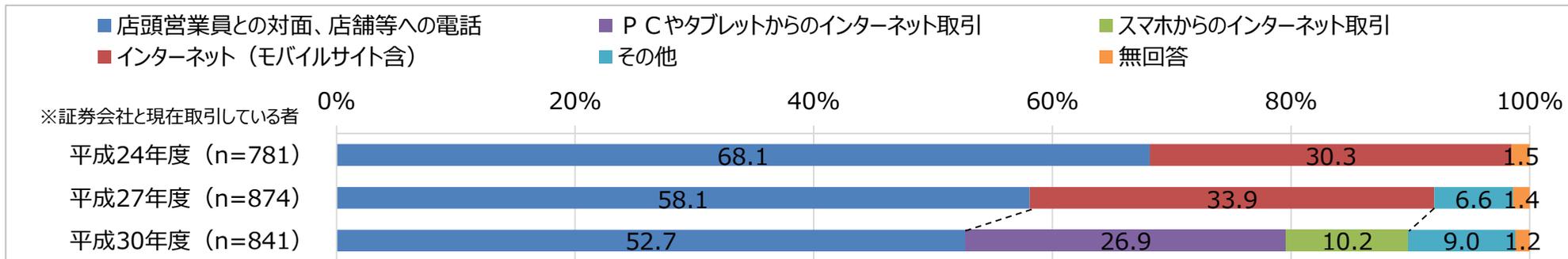
○証券会社との取引状況



- 「これまで取引したことがない」が80.9%であり、前回調査から大きな変化はない。

5. 証券会社等

○証券会社との主な取引方法



(注) 「その他」は平成27年度調査より設定した選択肢。

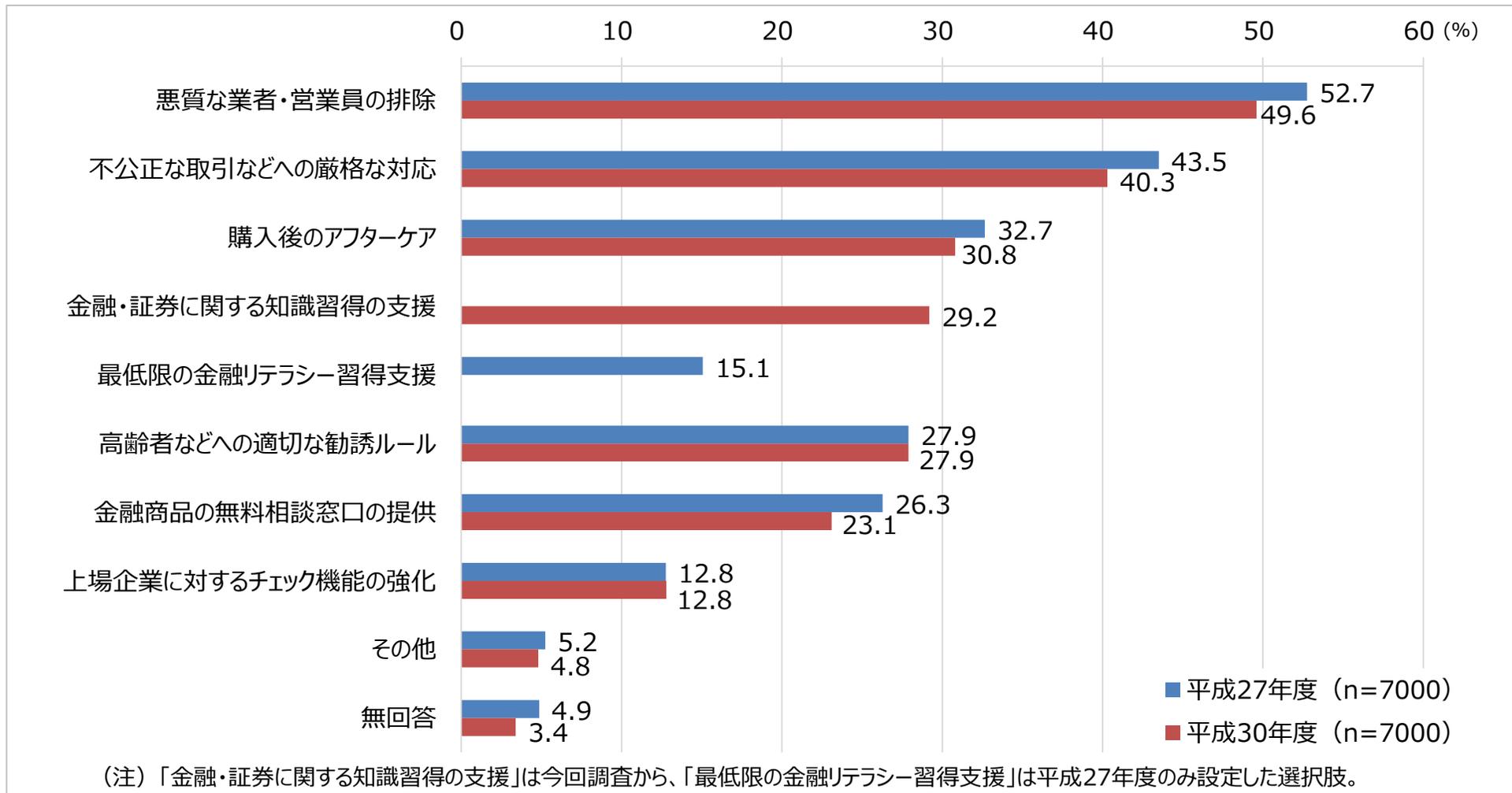
「インターネット (モバイルサイト含)」は、今回調査より「PCやタブレットからのインターネット取引」「スマホからのインターネット取引」に変更。

- 「店頭営業員との対面、店舗等への電話」が低下し、「インターネット取引」が上昇。
- 年齢が若い層の方が、「インターネット取引 (PCやタブレット、スマホ)」が高く、「店頭営業員との対面、店舗等への電話」が高くなる分岐点は60代前半。

5. 証券会社等

○安心して証券投資を行ううえで強化すべき点

複数回答



● 「悪質な業者・営業員の排除」「不公正な取引などへの厳格な対応」が高い。